

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金特別勘定の運用状況と組入れ投信の運用レポート

ワールド・ミックス60(成長指向)

2025年2月末



- 「組入れ投信の運用レポート」は、各特別勘定で組み入れる投資信託の運用レポートであり、参考情報として掲載しております。ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料 (特別勘定選択タイプご加入の方のみ) (※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数が12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



[2月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、前月末比では下落となりました。

月前半は、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを受けて、関税が世界経済に与える影響が懸念されたことで下落しました。一方、2024年10-12月期の決算発表を受けて決算内容の良好な銘柄が買われたことや、為替市場で円安・米ドル高が進行した場面での買戻しなどが株式市場の支えとなりました。月後半は、日銀の追加利上げ観測の強まりなどを背景に為替市場で円高・米ドル安が進行したことで、輸出関連株などを中心に売りが広がりました。また、米政権による対中半導体規制の強化観測などが嫌気され、半導体関連銘柄などが売られたことや米経済指標が相次いで景気の鈍化を示したことも株式市場の重石となり、月間では下落しました。

月末の日経平均株価は37,155.50円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

月前半は、12月の毎月勤労統計調査で所得環境の改善が示されたことが日銀の追加利上げ観測の後押しとなったほか、財務相と経済再生相が相次いで現状をインフレと評したことが金利の上昇につながりました。月後半は、日本の2024年10-12月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場の予想を上回ったことや、日銀審議委員が利上げに前向きな発言をしたことで日銀の利上げの最終到達地点が切り上がるとの見方が金利上昇要因になりました。一方、月末にかけては日銀総裁が国債買い入れ増額に言及したことや、米長期金利が低下したことで国内長期金利の上昇幅は縮小しました。

月末の10年国債利回りは1.370%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は下落しました。

月前半はトランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことが嫌気されたものの、その後は決算内容が良好な銘柄が買われたことなどが株式市場の上昇につながりました。月後半は、米小売り大手のウォルマートの業績見通しが市場予想に届かず先行きの消費動向への懸念が強まったほか、米経済指標が相次いで景気の減速を示したことを受けて売りが強まり、月間では下落しました。

欧州株式市場は上昇しました。

月前半は、ロシアとウクライナの戦闘が終結に近づく可能性があるとの期待や、好調な決算を発表した銘柄が買われたことなどが株式市場の支えとなりました。月後半は、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて経済への悪影響が懸念されましたが、欧州での防衛支出拡大の期待から防衛関連銘柄への買いなどが支えとなり底堅く推移したことで、月間では上昇しました。

月末のNYダウは43,840.91ドルで、ドイツDAX指数は22,551.43で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは低下しました。

月前半は、国債増発に対する警戒感がやや後退して利回りが低下する場面があった一方、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備理事会)の追加利下げ観測が後退したことで長期金利は概ね横ばいで推移しました。月後半は、米経済指標が相次いで景気減速を示したことや、FRBによるQT(量的金融引き締め)の停止観測などを背景に債券への買いが強まり、利回りは低下しました。

ドイツ10年国債利回りは概ね横ばいでした。

月前半はトランプ米政権の関税政策に不透明感が強く、リスクを回避する動きから債券が買われ、利回りが低下しました。一方、欧州各国が国防費を増やすとの観測から各国の財政悪化につながりかねないとの見方が広がったほか、ECB(欧州中央銀行)理事が利下げ継続に慎重な発言をしたことなどが金利上昇要因となり、月間では概ね横ばいでした。

月末の米国10年国債利回りは4.209%で、ドイツ10年国債利回りは2.405%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落しました。

月前半にかけては、トランプ大統領の関税発動を巡る不透明感から米ドル買いが優勢でした。月後半にかけては、日銀の追加利上げ観測が高まったことや米経済指標の軟化が確認されて米金利が低下基調で推移したことなどから円高・米ドルが進行しました。

ユーロは対円で下落しました。

ロシア・ウクライナの停戦期待、ユーロ圏景気後退懸念が和らいだことや日銀の追加利上げ観測が高まったことなどから円高・ユーロ安が進行しました。

月末のドル円は149.67円で、ユーロ円相場は155.60円で終了しました。

2025年2月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	239.8706	242.4871

* ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲1.08%	▲0.28%	2.86%	139.87%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:千円、%)

	2025年2月末	
	金額	構成比
短期資金等	73	0.6
その他有価証券(バランス50VA1等)	11,884	99.4
合 計	11,958	100

*投資信託は会計上はその他の有価証券に区分されます。

[2月の運用経過]

<運用内容>

期を通して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の設定する投資信託<バランス50VA1(適格機関投資家専用)>と<日本株式インデックス・オープン VA1(適格機関投資家専用)>の組入れ比率を高水準に維持しました。

<運用結果>

2月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で1.08%の下落となりました。
設定来のユニットバリュー騰落率は139.87%の上昇となりました。
また、2月末のユニットバリューは239.8706となっております。

2025年2月度

マンスリー レポート

<ワールド・ミックス60(成長指向)の運用状況>



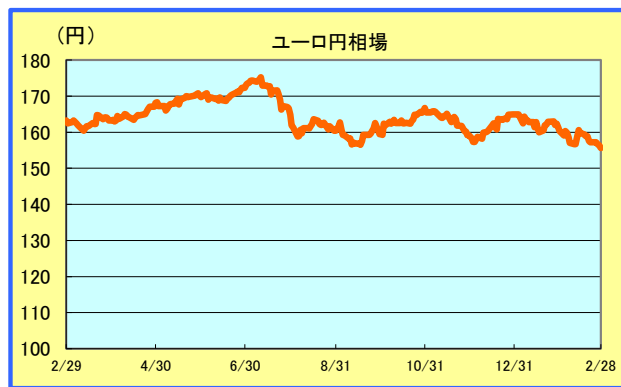
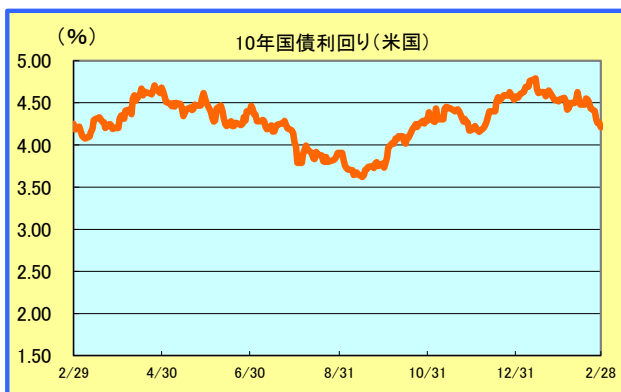
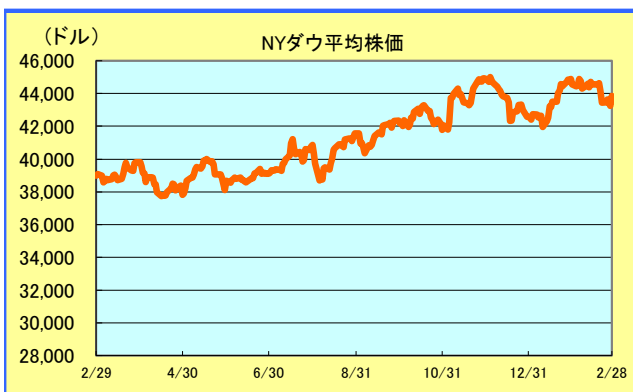
ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2024/3/31	236.5665
2024/4/30	237.1636
2024/5/31	241.3576
2024/6/30	245.6492
2024/7/31	235.9763
2024/8/31	236.8383
2024/9/30	236.8133
2024/10/31	237.4211
2024/11/30	240.5504
2024/12/31	244.3872
2025/1/31	242.4871
2025/2/28	239.8706

運用環境の推移<直近1年間>



【組入投資信託の運用状況】

特別勘定の名称:ワールド・ミックス60(成長指向)

バランス50VA1 (適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではございません。
 ・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
 ・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
 ・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2025年2月28日現在



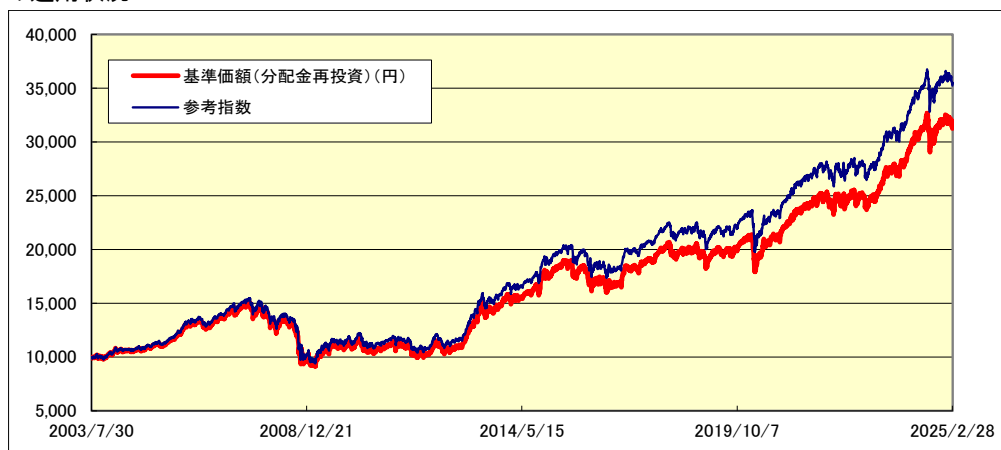
① 当月末基準価額

基準価額	既払分配金(税引前)	純資産総額
31,142 円	60 円	431 百万円

【マザーファンドの純資産総額】

国内株式	国内債券	外国株式	外国債券
707,088 百万円	712,886 百万円	818,845 百万円	375,536 百万円

②当ファンドの運用状況



(単位: %)

【騰落率】

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-2.97	-0.97	1.56	3.77	30.27	212.63
参考指数	-2.86	-0.87	1.79	4.05	31.81	252.37
差	-0.10	-0.11	-0.23	-0.28	-1.55	-39.73

【資産構成比と基準価額貢献度(月次)】

(単位: %)

資産	月末時価 構成比	基本 資産 配分	差	基準価額 騰落貢献度
国内株式	25.2	25.0	0.2	-0.95
国内債券 (短期金融資産込)	25.1	25.0	0.1	-0.17
外国株式	24.9	25.0	-0.1	-1.32
外国債券	24.9	25.0	-0.1	-0.49
その他	-	-	-	-0.05
合計	100.0	100.0	-	-2.97

(注1) グラフデータは設定日から基準日までを表示しています。また、基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

(注2) 参考指数は各組入資産のベンチマークを指数化したものに、その資産の基本資産配分を乗じたものの合計を、当初設定日を10,000として指数化した合成インデックスです。

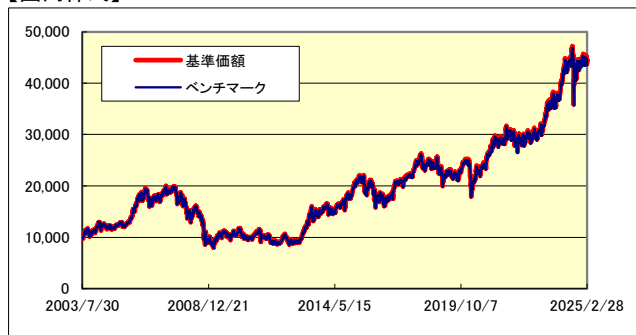
(注3) 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

(注4) 「基準価額騰落貢献度」の「その他」は、信託報酬、基準比差異効果及び資金流入要因他です。

(注5) 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

③ 資産(マザーファンド)毎の運用状況

【国内株式】



<騰落率>

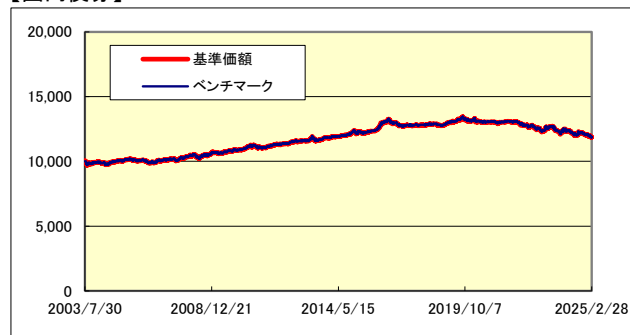
(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-3.79	0.22	0.03	2.59	53.20	182.10
ベンチマーク	-3.79	0.22	0.03	2.59	53.24	177.96
差	-0.01	0.00	0.00	0.00	-0.04	4.14

<市場の動き>

国内株式市場は下落しました。月前半は、トランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことを受けて、関税が世界経済に与える影響が懸念されたことで下落しました。一方、2024年10-12月期の決算発表を受けて決算内容の良好な銘柄が買われたことや、為替市場で円安・米ドル高が進行した場面での買戻しなどが株式市場の支えとなりました。月後半は、日銀の追加利上げ観測の強まりなどを背景に為替市場で円高・米ドル安が進行したことで、輸出関連株などを中心に売りが広がりました。また、米政権による対中半導体規制の強化観測などが嫌気され、半導体関連銘柄などが売られたことや米経済指標が相次いで景気の鈍化を示したことも株式市場の重石となり、月間では下落しました。

【国内債券】



<騰落率>

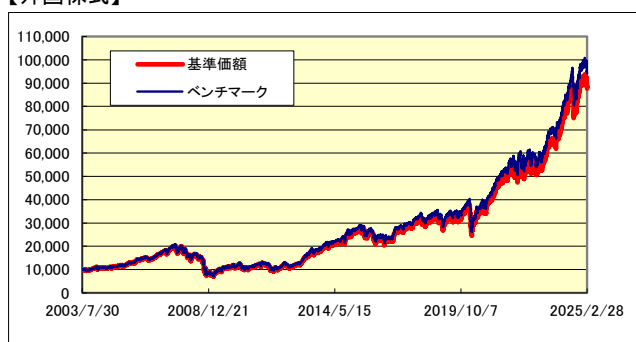
(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-0.67	-1.51	-2.42	-3.90	-7.72	28.45
ベンチマーク	-0.67	-1.50	-2.41	-3.90	-7.73	28.91
差	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.01	-0.46

<市場の動き>

国内債券市場では、10年国債利回りが1.370%に上昇(価格は下落)しました。月前半は、12月の毎月勤労統計調査で所得環境の改善が示されたことが日銀の追加利上げ観測の後押しとなったほか、財務相と経済再生相が相次いで現状をインフレと評したことが金利の上昇につながりました。月後半は、日本の2024年10-12月期実質GDP(国内総生産)成長率が市場の予想を上回ったことや、日銀審議委員が利上げに前向きな発言をしたことで日銀の利上げの最終到達地点が切り上がるとの見方が金利上昇要因になりました。一方、月末にかけては日銀総裁が国債買い入れ増額に言及したことや、米長期金利が低下したことで国内長期金利の上昇幅は縮小しました。

【外国株式】



<騰落率>

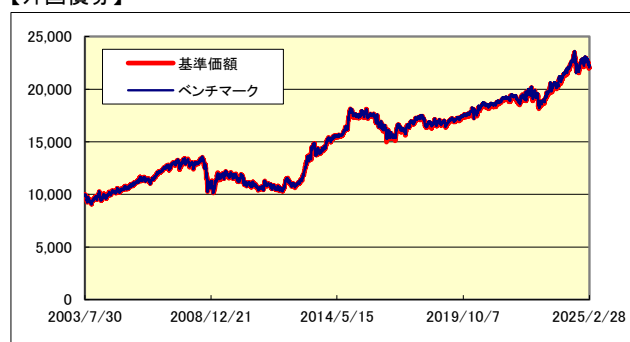
(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-5.27	-1.27	8.12	15.05	73.95	599.17
ベンチマーク	-5.31	-1.17	8.31	15.41	75.16	665.70
差	0.04	-0.10	-0.19	-0.36	-1.21	-66.53

<市場の動き>

米国株式市場は下落しました。月初はトランプ米大統領がメキシコとカナダ、中国に関税を課す大統領令に署名したことが嫌気されたものの、その後は決算内容が良好な銘柄が買われたことなどが株式市場の上昇につながりました。月後半は、米小売大手のウォルマートの業績見通しが市場予想に届かず先行きの消費動向への懸念が強まったほか、米経済指標が相次いで景気の減速を示したことを受けて売りが強まり、月間では下落しました。欧州株式市場は上昇しました。月前半は、ロシアとウクライナの戦闘が終結に近づく可能性があるとの期待や、好調な決算を発表した銘柄が買われたことなどが株式市場の支えとなりました。月後半は、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて経済への悪影響が懸念されましたが、欧州での防衛支出拡大の期待から防衛関連銘柄への買いなどが支えとなり底堅く推移したことで、月間では上昇しました。

【外国債券】



<騰落率>

(単位:%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マザーファンド	-1.95	-1.00	1.22	2.01	18.50	256.55
ベンチマーク	-1.68	-1.15	1.21	2.25	18.70	264.41
差	-0.26	0.15	0.01	-0.24	-0.19	-7.86

<市場の動き>

米国10年国債利回りは4.21%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、国債増発に対する警戒感がやや後退して利回りが低下する場面があった一方、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備理事会)の追加利下げ観測が後退したことで長期金利は概ね横ばいで推移しました。月後半は、米経済指標が相次いで景気減速を示したことや、FRBによるQT(量的金融引き締め)の停止観測などを背景に債券への買いが強まり、利回りは低下しました。ドイツ10年国債利回りは概ね横ばいでした。月初はトランプ米政権の関税政策に不透明感が強く、リスクを回避する動きから債券が買われ、利回りが低下しました。一方、欧州各国が国防費を増やすとの観測から各国の財政悪化につながりかねないとの見方が広がったほか、ECB(欧州中央銀行)理事が利下げ継続に慎重な発言をしたことなどが金利上昇要因となり、月間では概ね横ばいでした。

<各資産のベンチマーク(グラフはパランス50VA1の当初設定日を10,000として指数化し、設定日から基準日までを表示。)>

国内株式	TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
国内債券	NOMURA-BPI 総合
外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)
外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

【組入投資信託の運用状況】

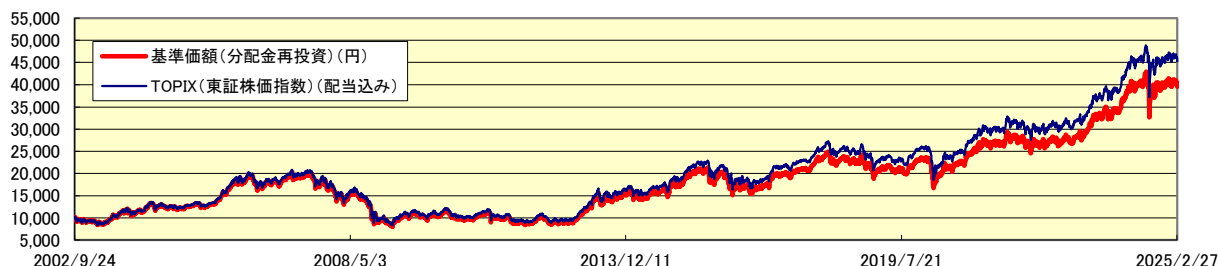
特別勘定の名称：ワールド・ミックス40(バランス指向)、ワールド・ミックス60(成長指向)、ワールド・ミックス80(積極指向)
日本株式インデックス・オープンVA1(適格機関投資家専用)

・当資料は、「変額年金保険」の特別勘定について運用状況などを報告する資料であり、生命保険契約の募集および特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・「変額年金保険」は生命保険商品であり、投資信託ではありません。また、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではございません。
・特別勘定には投資信託のほかに、保険契約の移動等に備えて現預金を保有していることや保険契約管理費等がユニットバリュー算出時に控除されることなどから、特別勘定のユニットバリューの値動きは投資信託の基準価格の値動きとは異なります。
・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
・当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告をジブラルタ生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関してジブラルタ生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

2025年2月28日現在



① 基準価額推移グラフ(TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は当初設定日を10,000として指数化。データは設定日から基準日までを表示。



※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

② 当月末基準価額

基準価額	39,451 円
既払分配金(課税前)	60 円
純資産総額	248 百万円

③ 資産構成比(対純資産、%)

マザーファンド	99.95
短期金融資産等	0.05
合 計	100.00

【マザーファンドの資産構成比(対純資産、%)】

株式	99.16
株式先物取引	0.84
短期金融資産等	0.00

銘柄数: 1,679

④ 騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
当ファンド	-3.84	0.07	-0.28	1.94	50.29	296.09
TOPIX(東証株価指数)(配当込み)	-3.79	0.22	0.03	2.59	53.24	352.75
差	-0.05	-0.16	-0.31	-0.65	-2.95	-56.65

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

⑤ 業種別組入比率(マザーファンド)

業 種	ファンド	市場	差
水産・農林業	0.08	0.08	▲ 0.00
鉱業	0.25	0.25	0.00
建設業	2.19	2.18	0.01
食料品	3.00	3.00	0.00
繊維製品	0.41	0.41	0.00
パルプ・紙	0.14	0.14	0.00
化学	4.96	4.96	0.00
医薬品	4.18	4.18	0.00
石油・石炭製品	0.55	0.55	0.00
ゴム製品	0.63	0.63	▲ 0.00
ガラス・土石製品	0.63	0.63	0.00
鉄鋼	0.90	0.90	0.00
非鉄金属	0.81	0.81	▲ 0.00
金属製品	0.51	0.51	0.00
機械	5.39	5.38	0.00
電気機器	17.89	17.89	0.00
輸送用機器	7.32	7.32	▲ 0.00
精密機器	2.21	2.21	0.00

(単位:%)

業 種	ファンド	市場	差
その他製品	3.17	3.16	0.01
電気・ガス業	1.27	1.27	▲ 0.00
陸運業	2.40	2.40	▲ 0.00
海運業	0.71	0.71	▲ 0.00
空運業	0.36	0.36	▲ 0.00
倉庫・運輸関連業	0.14	0.14	0.00
情報・通信業	7.70	7.73	▲ 0.03
卸売業	6.50	6.50	0.00
小売業	4.43	4.43	0.00
銀行業	9.18	9.18	▲ 0.00
証券・商品先物取引業	0.94	0.94	0.00
保険業	3.33	3.33	▲ 0.00
その他金融業	1.13	1.13	▲ 0.00
不動産業	1.85	1.86	▲ 0.01
サービス業	4.82	4.82	0.00
合 計	100.00	100.00	—

ファ ン ド： 株式資産に占める割合(%)

市 場： TOPIX(東証株価指数)構成比

業 種： 東証33業種分類

⑥ 組入上位15銘柄(マザーファンド、対株式資産比)

銘 柄 名	業 種	比 率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.74
2 ソニーグループ	電気機器	3.37
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.14
4 日立製作所	電気機器	2.52
5 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.04
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.85
7 任天堂	その他製品	1.84
8 キーエンス	電気機器	1.55

(単位:%)

銘 柄 名	業 種	比 率
9 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.45
10 東京海上ホールディングス	保険業	1.33
11 三菱商事	卸売業	1.28
12 伊藤忠商事	卸売業	1.24
13 東京エレクトロン	電気機器	1.22
14 三井物産	卸売業	1.14
15 日本電信電話	情報・通信業	1.13